



平成25年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年1月31日

上場会社名 株式会社 篠崎屋

上場取引所 東

コード番号 2926 URL <http://www.shinozakiya.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樽見 茂

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長兼内部監査部長兼IR室長 (氏名) 沼畷 昭宏

TEL 048-970-4949

四半期報告書提出予定日 平成25年2月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期第1四半期の業績(平成24年10月1日～平成24年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期第1四半期	1,140	△12.4	17	△67.0	18	△64.8	9	△78.5
24年9月期第1四半期	1,301	2.7	53	—	53	—	43	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期第1四半期	65.31	—
24年9月期第1四半期	303.15	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年9月期第1四半期	1,814	1,129	62.3
24年9月期	1,844	1,120	60.7

(参考) 自己資本 25年9月期第1四半期 1,129百万円 24年9月期 1,120百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年9月期	—	—	—	—	—
25年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成25年9月期の配当予想額につきましては、業績予想の開示を行っていないことから、現時点において未定とさせていただきます。配当については業績予想の見通しを開示した際にお知らせいたします。

3. 平成25年9月期の業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

業績予想につきましては、天候等の外部変動要因の予測が困難なため現時点での予想の開示は行っておりません。なお、情報開示につきましては既存店等の情報を月次で開示するとともに、第2四半期累計期間及び通期の見通しにつきましては分かり次第開示してまいります。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年9月期1Q	144,366 株	24年9月期	144,366 株
25年9月期1Q	— 株	24年9月期	— 株
25年9月期1Q	144,366 株	24年9月期1Q	144,366 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績見通し等の前提となる仮定及び業績見通し等のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) セグメント情報等	7
(6) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間の売上高は1,140,921千円(前年同四半期比12.4%減)、営業利益は17,641千円(前年同四半期比67.0%減)、経常利益は18,909千円(前年同四半期比64.8%減)、四半期純利益は9,428千円(前年同四半期比78.5%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(小売事業)

当社は、基幹事業である小売事業の基盤を確立するために直営店舗を中心に「豆腐の工場直売所」から「大豆加工食品の専門店」へと三代目茂蔵のブランド力を高めることにより経営基盤の強化を推し進めております。

店舗においては、惣菜系、デザート・菓子系、こんにゃく、漬物類などの常温系、豆腐、揚げ物類などの素材系とカテゴリーを明確にした売り場づくりをすすめました。加えて、前期より本格的に始動した豆腐版SPAにより、変化の早い顧客ニーズに対応した様々なカテゴリーの商品の企画・開発・販売に努めました。結果、デザート・菓子系(前年同四半期比4.8ポイント増)、惣菜系のパック惣菜部門(前年同四半期比0.7ポイント増)、常温系(前年同四半期比1.7ポイント増)の売上構成比が伸び、素材系(前年同四半期比1.0ポイント減)は微減となりました。

また、天候・POSデータの蓄積・分析を継続することによる発注精度の向上及び店舗のリニューアルも含めた販売手法の分析を進めマネージャーシステムの強化を図りました。一方で、天候等の外部要因の影響もあり10、11月の1店舗平均の顧客数は前年比93%と減少しました。12月はマネージャーシステム強化の効果もあり顧客単価の高い14時までの1店舗平均顧客数・売上高は前年比ともに107%強となり全体での顧客数・売上高は前年比約100%となりました。第2四半期以降につきましては、データ蓄積・分析の強化による更なる発注精度の向上、カテゴリー別の販売手法の分析を課題に14時までの顧客数増加によるブランド力の強化に努めてまいります。

出店につきましては、店舗ブランド向上を優先し既存店舗のリニューアルを中心にを行い、2店舗を出店し1店舗退店しました。

以上の結果、小売事業の売上高は984,921千円(前年同四半期比12.0%減)、セグメント利益(営業利益)は51,106千円(前年同四半期比40.9%減)となりました。

(その他事業)

その他事業は、小売加盟店及び業務用得意先への卸売事業並びに通販事業であります。

その他事業の売上高は156,000千円(前年同四半期比14.6%減)、セグメント利益(営業利益)は20,144千円(前年同四半期比25.6%減)となりました。

なお、当第1四半期累計期間の出店状況は、次のとおりであります。

(単位：店)

		前事業年度末 店舗数	増加	減少	当第1四半期末 店舗数
小売事業	「三代目茂蔵」(直営店)	63	2	1	64
その他事業	「三代目茂蔵」(加盟店)	106	5	6	105
合計		169	7	7	169

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末と比較して29,702千円減少し1,814,709千円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少16,202千円、有形固定資産の減少9,997千円及び商品及び製品の増加11,065千円等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末と比較して39,131千円減少し684,939千円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少22,735千円、株主優待引当金の減少18,500千円及び買掛金の増加26,053千円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末と比較して9,428千円増加し1,129,769千円となりました。これは利益剰余金の増加9,428千円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、天候等の外部変動要因の予測が困難なため現時点での予想の開示は行っておりません。なお、情報開示につきましては既存店等の情報を月次で開示するとともに、第2四半期累計期間及び通期の見通しにつきましては分かり次第開示してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	327,408	311,205
売掛金	140,992	149,475
商品及び製品	30,634	41,699
原材料及び貯蔵品	835	1,442
その他	85,494	80,060
貸倒引当金	△470	△480
流動資産合計	584,895	583,404
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	190,716	182,548
構築物(純額)	18,008	17,360
機械及び装置(純額)	115	2,855
工具、器具及び備品(純額)	40,963	37,224
土地	633,548	633,548
その他(純額)	1,720	1,538
有形固定資産合計	885,072	875,075
無形固定資産	4,196	3,911
投資その他の資産		
敷金及び保証金	202,340	195,910
その他	169,236	156,838
貸倒引当金	△1,329	△431
投資その他の資産合計	370,247	352,317
固定資産合計	1,259,516	1,231,304
資産合計	1,844,411	1,814,709

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	391,950	418,004
リース債務	48,266	42,208
未払金	123,492	114,029
未払費用	47,211	49,247
未払法人税等	30,560	7,824
債務保証損失引当金	32,550	31,550
株主優待引当金	18,500	—
その他	5,491	5,567
流動負債合計	698,021	668,432
固定負債		
リース債務	19,085	9,542
その他	6,965	6,965
固定負債合計	26,050	16,507
負債合計	724,071	684,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,715,805	2,715,805
資本剰余金	2,616,490	2,616,490
利益剰余金	△4,211,954	△4,202,526
株主資本合計	1,120,340	1,129,769
純資産合計	1,120,340	1,129,769
負債純資産合計	1,844,411	1,814,709

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高	1,301,770	1,140,921
売上原価	811,152	716,154
売上総利益	490,618	424,767
販売費及び一般管理費	437,153	407,125
営業利益	53,464	17,641
営業外収益		
受取利息	1,225	895
為替差益	111	4
受取保険金	—	1,308
その他	896	464
営業外収益合計	2,232	2,671
営業外費用		
租税公課	1,381	1,164
その他	571	239
営業外費用合計	1,953	1,404
経常利益	53,744	18,909
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	—	1,000
特別利益合計	—	1,000
特別損失		
固定資産除却損	15	3,078
店舗閉鎖損失	4,209	1,380
特別損失合計	4,225	4,459
税引前四半期純利益	49,518	15,449
法人税、住民税及び事業税	5,754	6,020
法人税等合計	5,754	6,020
四半期純利益	43,764	9,428

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 損益計算書 計上額 (注2)
	小売事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,119,130	182,639	1,301,770	-	1,301,770
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,119,130	182,639	1,301,770	-	1,301,770
セグメント利益	86,522	27,063	113,585	△60,121	53,464

(注) 1. セグメント損益の調整額△60,121千円は各報告セグメントには配賦していない全社費用60,121千円であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 損益計算書 計上額 (注2)
	小売事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	984,921	156,000	1,140,921	-	1,140,921
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	984,921	156,000	1,140,921	-	1,140,921
セグメント利益	51,106	20,144	71,250	△53,608	17,641

(注) 1. セグメント損益の調整額△53,608千円は各報告セグメントには配賦していない全社費用53,608千円であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、平成24年11月9日開催の取締役会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関する議案を、平成24年12月19日開催の当社第26期定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会にて決議しております。

これらの決議について、平成25年1月23日に効力が発生しております。

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損を填補することにより、財務体質の健全化を図ることを目的として行うものであります。

(2) 資本金及び資本準備金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更はせず、会社法第447条第1項及び同第448条第1項の規定に基づき、次のとおり資本金の一部及び資本準備金の一部の額を減少して、その他資本剰余金に振り替えます。

① 減少する資本金の額

資本金の額2,715,805千円のうち、1,715,805千円を減少し、その他資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額を1,000,000千円とします。

② 減少する資本準備金の額

資本準備金の額2,616,490千円のうち、2,496,149千円を減少し、その他資本剰余金に振り替え、減少後の資本準備金の額を120,340千円とします。

(3) 剰余金の処分

会社法第452条の規定に基づき、上記(2)①及び②の効力が生じた後のその他資本剰余金4,211,954千円の全額を繰越利益剰余金に振り替えるとともに、任意積立金(固定資産圧縮積立金)10,275千円の全額を処分して繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越利益剰余金の欠損全額を填補いたします。

(4) 日程

① 取締役会決議日	平成24年11月9日
② 株主総会決議日	平成24年12月19日
③ 債権者異議申述公告日	平成24年12月21日
④ 債権者異議申述公告最終期日	平成25年1月21日
⑤ 効力発生日	平成25年1月23日